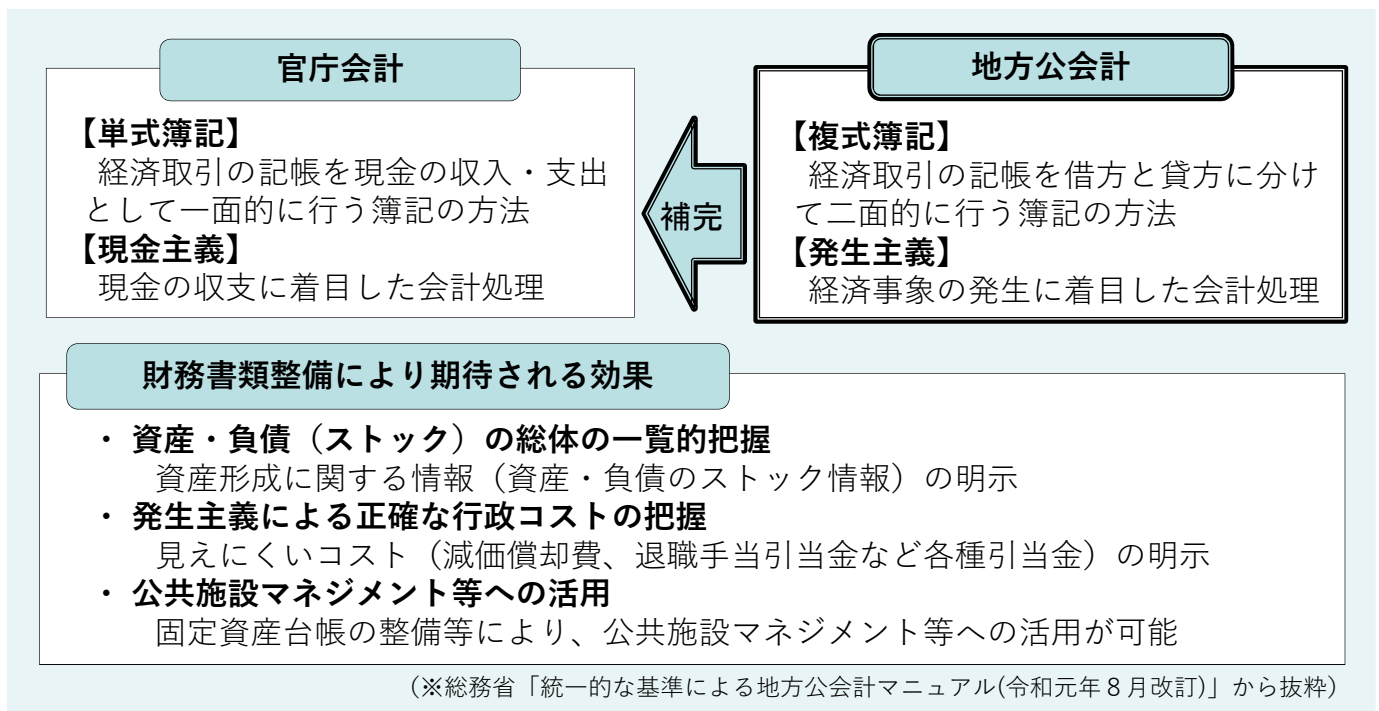


令和5年度 地方公会計財務書類の概要

令和6年10月
新潟県

■地方公会計の概要

- 地方公共団体は、財政の透明性を高め、住民に対する説明責任をより適切に果たすとともに、財政の効率化・適正化を図るため、現金主義・単式簿記による予算・決算制度を補完するものとして、発生主義・複式簿記による財務書類を作成し、開示しています。
- 発生主義・複式簿記を採用することで、現金主義・単式簿記だけでは見えにくい減価償却費、退職手当引当金といったコスト情報、資産・負債といったストック情報の把握が可能になります。また、減価償却費等を含むコスト情報・ストック情報が「見える化」され、財政マネジメント等へ活用していくことが期待されています。
- 地方公会計の整備は、総務省が平成12年及び平成13年に、決算統計データを活用した普通会計のバランスシート、行政コスト計算書等のモデル（総務省方式）を提示したことに始まり、平成18年には、複式簿記の導入と固定資産台帳の整備を前提とした「基準モデル」と、総務省方式に固定資産台帳の段階的整備を盛り込んだ「総務省方式改訂モデル」が提示されました。現在は、平成27年1月の総務大臣通知を通じて、全ての地方公共団体に対し、財務書類の作成に関する「統一的な基準」が示されています。
- 新潟県では、平成20年度決算分から本県独自の会計基準を策定して財務書類を作成してきましたが、平成29年度決算分からは、総務省が示した統一的な基準により作成した財務書類を公開しています。



【財務書類等の分析や活用に関する留意点】

- ・ 統一的な基準により作成した財務書類等の分析や活用にあたっては、地方公共団体特有の制度の影響により、国道や一級河川等の管理者と所有者が異なる資産や臨時財政対策債の取扱いなどに関して課題があることに留意する必要があります。

■財務書類の構成

○財務書類の構成について

貸借対照表 (B/S)

本県が保有する資産・負債及びその差額である純資産を示したものです。

行政コスト計算書 (P/L)

発生主義会計の考え方に基づく収益と費用を示したもので、民間企業における損益計算書に当たるものです。

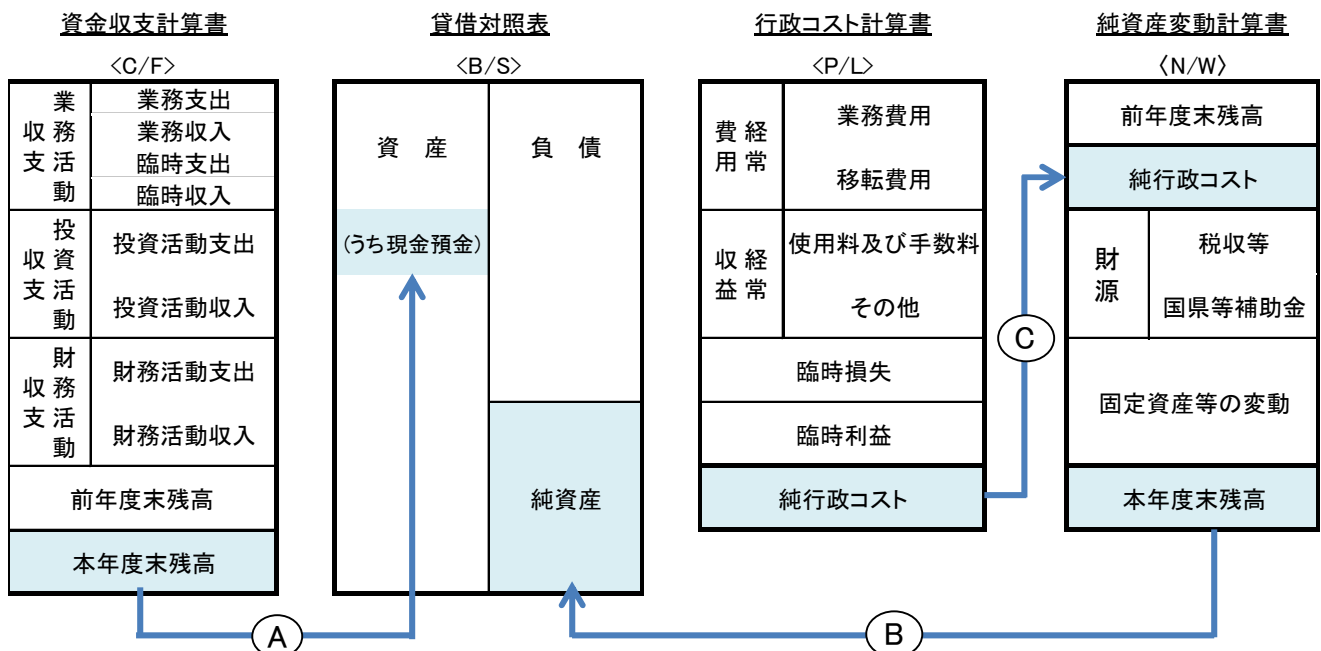
純資産変動計算書 (N/W)

期中の純資産の変動を示したものです。なお、県税や地方交付税、国庫支出金などのサービス対価性のない収入は財源として純資産変動計算書 (N/W) で計上します。

資金収支計算書 (C/F)

現金収支の流れについて、「業務活動収支」、「投資活動収支」及び「財務活動収支」の3つの区分に分けて表したものです。

○財務書類の相関関係について



A : B/Sの資産のうち「現金預金」の金額は、C/Fの期末残高と対応する。

B : B/Sの「純資産」の金額は、資産と負債の差額として計上されるが、これはN/Wの本年度末残高と対応する。

C : P/Lの「純行政コスト」の金額は、N/Wに記載される。

■財務書類の対象(会計範囲)

- 統一的な基準による財務書類として、「一般会計等」、「全体会計」及び「連結会計」の3種類を作成しています。
- 本県の財務書類の具体的な会計範囲は下表のとおりです。

連結財務書類 全体財務書類に地方公共団体の関連団体を加えたもの

全体会計 一般会計等に地方公営事業会計を加えたもの

一般会計等財務書類 一般会計及び地方公営事業会計以外の特別会計

一般会計

一般会計

地方公営事業会計以外の特別会計 (11)

県債管理事業
地域づくり資金貸付事業
災害救助事業
母子父子寡婦福祉資金貸付事業
心身障害児・者総合施設事業
中小企業支援資金貸付事業

県有林事業
林業振興資金貸付事業
沿岸漁業改善資金貸付事業
用地先行取得事業
都市開発資金事業

地方公営事業会計 (9)

電気事業会計
工業用水道事業会計
工業用地造成事業会計

新潟東港臨海用地造成事業会計
病院事業会計
基幹病院事業会計

流域下水道事業会計
国民健康保険事業特別会計
港湾整備事業特別会計

地方三公社 (1)

新潟県住宅供給公社

地方独立行政法人 (2)

公立大学法人新潟県立大学、公立大学法人新潟県立看護大学

第三セクター等 (27)

(公財)にいがた産業創造機構
(公財)新潟県埋蔵文化財調査事業団
(一財)新潟県建設技術センター
(一財)新潟県地域医療推進機構
(公社)新潟県水産振興協会
(公社)新潟県農作物価格安定協会
(公財)新潟県暴力追放運動推進センター
(公財)新潟県女性財団

(公財)新潟県都市緑花センター
(公財)柏崎原子力広報センター
(公財)新潟県国際交流協会
(公財)新潟県スポーツ協会
えちごトキめき鉄道(株)
(株)新潟ふるさと村
北越急行(株)
(公財)新潟県下水道公社
(公財)新潟県雇用環境整備財団
(公社)新潟県畜産協会

(公社)新潟県農林公社
(公社)新潟県私学振興会
(公財)新潟県環境保全事業団
(一財)十日町地域地場産業振興センター
(公財)新潟県交通遺児基金
新潟木材倉庫(株)
佐渡汽船(株)
(株)新潟国際貿易ターミナル
新潟空港ビルディング(株)

■一般会計等財務書類(概要)

概要

- 令和5年度決算の一般会計等財務書類において、資産は2兆9,149億円、負債は2兆7,988億円、純資産は1,160億円となりました。前年度と比較すると、資産は429億円減少、負債は325億円減少、純資産は104億円減少しました。
- 純行政コストは、前年度と比較すると、614億円減少して8,453億円となりました。財源も605億円減少して8,231億円となり、財源よりも純行政コストの方が上回っていることから、純資産は減少しています。

勘定科目名	R4年度	R5年度	増減 (R5-R4)
固定資産	28,681	28,266	▲ 416
有形固定資産	24,900	24,238	▲ 662
事業用資産	2,613	2,597	▲ 15
インフラ資産	22,149	21,502	▲ 647
物品	138	138	0
無形固定資産	12	10	▲ 1
投資その他の資産	3,770	4,018	248
投資及び出資金	812	788	▲ 24
投資損失引当金等	▲ 432	▲ 417	15
長期貸付金	399	397	▲ 2
基金	2,990	3,251	260
流動資産	896	883	▲ 13
現金預金	299	284	▲ 15
未収金	15	8	▲ 8
短期貸付金	20	16	▲ 4
基金	488	515	27
棚卸資産	75	61	▲ 14
徴収不能引当金	▲ 1	▲ 1	0
資産合計	29,578	29,149	▲ 429
固定負債	25,331	25,099	▲ 232
地方債	23,450	23,172	▲ 278
退職手当引当金	1,876	1,925	49
損失補償等引当金	5	3	▲ 2
流動負債	2,983	2,889	▲ 94
1年内償還予定地方債	2,812	2,679	▲ 133
賞与等引当金	132	140	8
未払金等	38	70	32
負債合計	28,314	27,988	▲ 325
純資産合計	1,264	1,160	▲ 104
負債・純資産合計	29,578	29,149	▲ 429

勘定科目名	R4年度	R5年度	増減 (R5-R4)
経常費用	9,330	8,843	▲ 487
業務費用	5,251	5,214	▲ 37
人件費	2,360	2,346	▲ 14
物件費等	2,725	2,668	▲ 57
その他の業務費用	166	200	34
移転費用	4,079	3,629	▲ 450
補助金等	3,768	3,311	▲ 456
社会保障給付	84	83	▲ 1
他会計への繰出金	106	109	3
その他の移転費用	122	125	4
経常収益	330	469	139
使用料及び手数料	141	138	▲ 3
その他	189	331	142
純経常行政コスト	9,000	8,374	▲ 626
臨時損失	84	135	51
災害復旧事業費	48	127	79
その他	36	8	▲ 28
臨時利益	17	56	39
純行政コスト	9,067	8,453	▲ 614

勘定科目名	R4年度	R5年度	増減 (R5-R4)
前年度末純資産残高	1,386	1,264	▲ 122
純行政コスト(Δ)	▲ 9,067	▲ 8,453	614
財源	8,837	8,231	▲ 605
本年度差額	▲ 230	▲ 221	9
その他の変動要因	108	118	10
本年度純資産変動額	▲ 122	▲ 104	19
本年度末純資産残高	1,264	1,160	▲ 104

※単位未満四捨五入のため、合計や増減が一致しない場合がある。

■一般会計等財務書類

貸借対照表(B/S)(資産)

○ 貸借対照表は、県の資産・負債及び純資産の状況、すなわち、どのくらいの資産を保有しているのか、負債の総額はいくらか、資産から負債を除いた純然たる資産の額などを明らかにすることを目的として作成されます。

(単位：億円)

固定資産

事業用資産

庁舎や学校など、公有財産として管理されている土地・建物

インフラ資産

将来にわたって使用する、道路、橋りょう等の社会資本

無形固定資産

ソフトウェアや商標権その他の無体財産

投資損失引当金

投資及び出資金の回収不能に備えた引当金

基金

県債管理基金その他特定目的基金

流動資産

基金

財政調整基金

棚卸資産

販売用不動産や廃校跡地等の遊休資産

徴収不能引当金

将来回収不能となる恐れのある債権の引当金

資産 の状況

○資産合計は2兆9,149億円となり、前年度に比べて429億円減少

基金への積立額が増加した一方、減価償却が進んだことなどから、資産は減少しました。

勘定科目名	R4年度	R5年度	増減 (R5-R4)
固定資産	28,681	28,266	▲ 416
有形固定資産	24,900	24,238	▲ 662
事業用資産	2,613	2,597	▲ 15
土地	1,467	1,462	▲ 5
立木竹	24	24	▲ 0
建物	3,542	3,583	41
工作物等	406	397	▲ 9
減価償却累計額	▲ 2,834	▲ 2,879	▲ 45
建設仮勘定	7	10	3
インフラ資産	22,149	21,502	▲ 647
土地	2,293	2,293	1
建物	477	480	3
工作物	51,904	52,122	218
減価償却累計額	▲ 32,653	▲ 33,502	▲ 849
建設仮勘定	128	108	▲ 20
物品	138	138	0
無形固定資産	12	10	▲ 1
投資その他の資産	3,770	4,018	248
投資及び出資金	812	788	▲ 24
有価証券	78	82	4
出資金	734	706	▲ 29
投資損失引当金	▲ 448	▲ 439	9
長期延滞債権	21	28	6
長期貸付金	399	397	▲ 2
基金	2,990	3,251	260
その他	▲ 5	▲ 6	▲ 1
流動資産	896	883	▲ 13
現金預金	299	284	▲ 15
未収金	15	8	▲ 8
短期貸付金	20	16	▲ 4
基金	488	515	27
棚卸資産	75	61	▲ 14
徴収不能引当金	▲ 1	▲ 1	0
資産合計	29,578	29,149	▲ 429

※単位未満四捨五入のため、合計や増減が一致しない場合がある。

■一般会計等財務書類

貸借対照表(B/S)(負債・純資産)

固定負債

地方債

1年を超えて償還を行う長期借入金等

退職手当引当金

在職する職員が自己都合で退職する
とした場合に必要な退職手当額

損失補償等引当金

過去の損失補償実績を踏まえた引当金

流動負債

1年内償還予定地方債

1年以内に償還予定の長期借入金等

賞与等引当金

職員に対する必要な賞与手当額

純資産

資産から負債を差し引いたもの

(単位：億円)

勘定科目名	R4年度	R5年度	増減 (R5-R4)
固定負債	25,331	25,099	▲ 232
地方債	23,450	23,172	▲ 278
退職手当引当金	1,876	1,925	49
損失補償等引当金	5	3	▲ 2
流動負債	2,983	2,889	▲ 94
1年内償還予定地方債	2,812	2,679	▲ 133
賞与等引当金	132	140	8
未払金等	38	70	32
負債合計	28,314	27,988	▲ 325
純資産合計	1,264	1,160	▲ 104
負債・純資産合計	29,578	29,149	▲ 429

※単位未満四捨五入のため、合計や増減が一致しない場合がある。

負債・ 純資産 の状況

○負債合計は2兆7,988億円となり、前年度に比べて325億円減少

固定負債及び流動負債の地方債がいずれも減少したことなどにより、負債は減少しました。

○純資産は1,160億円となり、前年度に比べて104億円減少

純資産を資産合計で割って算定する純資産比率は、前年度に比べて0.3ポイント減少し、4.0%となりました。

財務書類等の分析や活用に関する留意点（詳細）

総務省「地方公会計の推進に関する研究会（令和元年度）報告書」（令和2年3月）において、統一的な基準に関しては、指標を用いて他団体との比較を行う際に影響を及ぼすような課題が存在しているため、指標を用いて分析を行う場合には、以下のような課題に留意する必要があることが指摘されています。

〔所有外資産について〕

・県管理国道などの所有外資産については、資産に計上されない一方、その整備に要する費用に地方債を充てた分は負債に計上されることから、これらの数値を基にした指標が実態と異なる可能性があること。

〔臨時財政対策債について〕

・臨時財政対策債等の地方債について、後年度に地方交付税措置がある金額も負債に計上されており、実質的な将来負担額と異なること。

※総務省では、令和4年8月に設置した「今後の地方公会計のあり方に関する研究会」において、統一的な基準等の検証及び改善（所有外管理資産の資産計上、貸借対照表の情報充実等）、地方公会計情報の継続的かつ具体的な活用手法等について検討し、令和6年度中に取りまとめることとしています。

■一般会計等財務書類

行政コスト計算書(P/L)

○ 行政コスト計算書は、県の行政活動に伴い発生した費用、行政サービスに対する収益の金額を表示したものです。当期に属する減価償却費や引当金繰入額等の非現金コストも計上し、費用から収益を差し引いたものが、純行政コストとして表示されます。

(単位：億円)

経常収支

人件費

職員の給与や手当、賞与等引当金繰入額、退職手当引当金繰入額等

物件費

消耗品や備品購入費といった消費的性質の経費

維持補修費

資産の機能維持に必要な修繕費

減価償却費

償却資産の1年間の価値の減少分

補助金等

市町村への補助金や負担金等

社会保障給付

生活保護等の社会保障給付としての扶助費等

使用料及び手数料

財・サービスの対価として使用料・手数料の形態で徴収するもの

臨時収支

臨時損失

災害復旧など臨時に発生する損失

臨時利益

資産売却など臨時に発生する利益

勘定科目名	R4年度	R5年度	増減 (R5-R4)
経常費用	9,330	8,843	▲ 487
業務費用	5,251	5,214	▲ 37
人件費	2,360	2,346	▲ 14
物件費等	2,725	2,668	▲ 57
物件費	875	659	▲ 216
維持補修費	883	1,043	160
減価償却費	967	966	▲ 1
その他の業務費用	166	200	34
移転費用	4,079	3,629	▲ 450
補助金等	3,768	3,311	▲ 456
社会保障給付	84	83	▲ 1
他会計への繰出金	106	109	3
その他の移転費用	122	125	4
経常収益	330	469	139
使用料及び手数料	141	138	▲ 3
その他	189	331	142
純経常行政コスト	9,000	8,374	▲ 626
臨時損失	84	135	51
災害復旧事業費	48	127	79
その他	36	8	▲ 28
臨時利益	17	56	39
純行政コスト	9,067	8,453	▲ 614

※単位未満四捨五入のため、合計や増減が一致しない場合がある。

純行政コストの状況

○純行政コストは8,453億円となり、前年度に比べて614億円減少

新型コロナウイルス感染症関係の物件費や補助金等が減少したことなどにより、純行政コストは前年度から減少しました。

■一般会計等財務書類

純資産変動計算書(N/W)

- 純資産変動計算書は、貸借対照表の純資産の部の変動状況を示したものであり、純資産がどのような要因で増減したかを明らかにするものです。行政コスト計算書で算定された純行政コストが税収、地方交付税、国庫補助金等の財源でどの程度賄われているかを表しています。

(単位：億円)

勘定科目名	R4年度	R5年度	増減 (R5-R4)
前年度末純資産残高	1,386	1,264	▲ 122
純行政コスト(△)	▲ 9,067	▲ 8,453	614
財源	8,837	8,231	▲ 605
税収等	6,401	6,406	5
国等補助金	2,435	1,825	▲ 610
本年度差額	▲ 230	▲ 221	9
その他の変動要因	108	118	10
本年度純資産変動額	▲ 122	▲ 104	19
本年度末純資産残高	1,264	1,160	▲ 104

行政コスト計算書
(P/L)の純行政コスト
の金額と対応

※単位未満四捨五入のため、合計や増減が一致しない場合がある。

財源等

税収等 地方税、地方交付税及び地方譲与税等

国等補助金 国庫補助金、国庫負担金等

その他の変動要因 資産評価差額等

純資産 の状況

- 本年度純資産変動額は104億円の減少（＝純資産の減少）

新型コロナウイルス感染症関連交付金の減などにより、財源は前年度に比べて605億円減少して8,231億円となり、その他の変動要因を加味しても純行政コスト8,453億円の方が大きく、純資産残高は減少しました。

■一般会計等財務書類

資金収支計算書(C/F)

○ キャッシュフロー計算書は、一会計期間における資金の流れを「業務活動」、「投資活動」、「財務活動」に区分し、その現金収支の状況を説明するものであり、どのような要因で現金が増減したかが分かります。

(単位:億円)

勘定科目名	R4年度	R5年度	増減 (R5-R4)	勘定科目名	R4年度	R5年度	増減 (R5-R4)
【業務活動収支】				【投資活動収支】			
1. 業務支出	8,291	7,686	▲ 605	1. 投資活動支出	2,468	2,597	129
業務費用支出	4,212	4,057	▲ 155	公共施設等整備費支出	301	315	14
人件費支出	2,292	2,157	▲ 134	基金積立金支出	905	1,102	196
物件費等支出	1,758	1,703	▲ 56	投資及び出資金支出	2	2	▲ 0
支払利息支出	110	102	▲ 9	貸付金支出	1,260	1,179	▲ 81
その他の支出	52	95	44	その他の支出			
移転費用支出	4,079	3,629	▲ 450	2. 投資活動収入	1,988	2,073	85
補助金等支出	3,768	3,311	▲ 456	基金取崩収入	718	848	130
社会保障給付支出	84	83	▲ 1	貸付金元金回収収入	1,255	1,185	▲ 71
他会計への繰出支出	106	109	3	資産売却収入	14	40	26
その他の支出	122	125	4	その他の収入			
2. 業務収入	9,166	8,726	▲ 440	投資活動収支・・・b	▲ 480	▲ 525	▲ 44
税収等収入	6,401	6,431	30	【財務活動収支】			
国等補助金収入	2,435	1,826	▲ 608	1. 財務活動支出	2,878	2,813	▲ 65
使用料及び手数料収入	141	138	▲ 3	地方債償還支出	2,878	2,813	▲ 65
その他の収入	189	331	142	その他の支出			
3. 臨時支出	48	125	77	2. 財務活動収入	2,575	2,401	▲ 174
4. 臨時収入				地方債発行収入	2,575	2,401	▲ 174
				その他の収入			
				財務活動収支・・・c	▲ 303	▲ 411	▲ 108
				本年度資金収支額・・・(a+b+c)	44	▲ 20	▲ 65
				前年度末資金残高	229	273	44
				本年度末資金残高	273	253	▲ 20
				前年度末歳計外現金残高	24	26	2
				本年度末歳計外現金残高	26	31	5
業務活動収支・・・a	828	916	88	本年度末現金預金残高	299	284	▲ 15

※単位未満四捨五入のため、合計又は差引計算が内訳と一致しない場合がある。

貸借対照表(B/S)の現金預金と対応

業務活動収支

経常活動に伴い発生する資金収支の状況を計上

投資活動収支

固定資産やその他投資等、資本形成活動に伴い発生する資金収支の状況を計上

財務活動収支

外部からの資金調達・償還に伴い発生する資金収支の状況を計上

資金収支 の状況

○本年度末資金残高は253億円となり、前年度に比べて20億円減少

業務活動収支は、新型コロナウイルス感染症関係の物件費や補助金等の支出が減少したほか、人件費の減などにより、前年度に比べて88億円の改善となりました。また、投資活動収支は、基金への積立ての増などにより、前年度に比べて支出が増加しており、財務活動収支を含めると、本年度資金収支は▲20億円となりました。

■一般会計等財務書類

有形固定資産及び無形固定資産附属明細書

○ 有形固定資産及び無形固定資産附属明細書は、県が所有する固定資産の増減状況等を示すものです。

(単位:億円)

区分	前期末残高 (取得価額) a	当期増加額 b	当期減少額 c	当期末残高 (取得価額) d 【a+b-c】	当期減価 償却額 e	当期末減価 償却累計額 f	当期末残高 (減価償却 累計額差引後) 【d-f】
有形固定資産							
事業用資産							
土地	1,467	1	6	1,462			1,462
立木竹	24	0	0	24			24
建物	3,542	63	22	3,583	59	2,597	986
工作物	358	2	11	349	10	250	100
船舶	27	0	0	27	2	11	16
航空機	21	0	0	21	0	21	0
建設仮勘定	7	10	7	10			10
インフラ資産							
土地	2,293	1	0	2,293			2,293
建物	477	3	0	480	8	189	291
工作物	51,904	242	24	52,122	859	33,312	18,810
建設仮勘定	128	26	46	108			108
物品	546	29	14	561	23	422	138
有形固定資産計・・・①	60,794	376	130	61,040	962	36,803	24,238
無形固定資産							
ソフトウェア	41	2	0	43	3	33	10
その他	0	0	0	0	0	0	0
無形固定資産計・・・②	41	2	0	43	3	33	10
合計(①+②)	60,835	378	130	61,084	966	36,836	24,248

※単位未満四捨五入のため、合計又は差引計算が内訳と一致しない場合がある。

■一般会計等財務書類

会計方針(主なもの)

○ 基準日

- ・ R6.3.31時点を基準とし、翌4.1～5.31の出納整理期間内での現金収納及び支払を取り込んだ上で作成

○ 有形固定資産の減価償却の方法

- ・ 定額法による。また、無形固定資産を除き耐用年数を経過したものは、備忘価格として1円を計上

○ 有価証券の評価基準及び評価方法

- ・ 市場価格のある場合、時価評価とし、市場価格のない場合は取得原価を貸借対照表価額とする。いずれの場合も、時価が著しく下落し回復の見込みのない場合には減額を行い、その評価差額を臨時損失として計上

○ 事業用資産（土地）の評価基準及び評価方法

- ・ 原則取得原価。不明な場合は固定資産税評価額を用いた評価により計上

○ 棚卸資産の評価基準及び評価方法

- ・ 販売用不動産は低価法による評価額とし、売却予定価額を用いた正味実現可能額が取得原価を下回っているときには、正味実現可能額を計上。その評価差額については臨時損失として計上
- ・ 廃校跡地等の処分予定の遊休資産（土地）は不動産鑑定評価額又は固定資産税評価額を用いた時価評価による。その評価差額については臨時利益又は臨時損失として計上
- ・ 遊休資産（建物）は減価償却をもって時価評価とする。その評価差額については臨時損失として計上

○ 引当金の計上基準

- ・ 徴収不能引当金については、過去3か年の実績等に基づいて算定し計上
- ・ 退職手当引当金は、在職する全職員が自己都合により退職するとした場合の退職手当要支給額を計上
- ・ 損失補償等引当金については、当該損失補償ごとの損失補償実行率を算定し、その損失補償債務残高及び平均残存年限をそれぞれ乗じた額を計上
- ・ 投資損失引当金については、市場価格のない投資及び出資金のうち、連結対象団体（会計）に対するものについて、実質価額が著しく低下した場合における実質価額と取得価額との差額を計上